



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行  
コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 植田 伸一 TEL 088-822-9311  
配当支払開始予定日 — 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,775	2.8	1,994	△7.0	1,326	△24.0
2024年3月期第3四半期	17,277	2.9	2,145	△2.1	1,746	17.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △2,640百万円 (－%) 2024年3月期第3四半期 1,235百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	125.26	79.98
2024年3月期第3四半期	166.85	52.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,147,094	58,907	4.8
2024年3月期	1,142,308	61,961	5.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 55,484百万円 2024年3月期 58,624百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—	10.00	—		
2025年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△38.5	800	△36.0	79.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,244,800株	2024年3月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	167,416株	2024年3月期	125,122株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	10,111,130株	2024年3月期3Q	10,112,093株

(注) 当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式(2025年3月期3Q 89,435株、2024年3月期 47,435株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 55,835株、2024年3月期3Q 54,879株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第2種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	87 50	—	87 50	175 00
2025年3月期	—	87 50	—		
2025年3月期（予想）				87 50	175 00

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	6
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(追加情報)	9
3. 2025年3月期 第3四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況 (単体)	10
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (単体)	11
(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)	11
(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)	11
(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国の経済は、公共投資は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが継続しており、個人消費は一部に足踏みがみられたものの、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、住宅投資は弱めの動きが継続し、生産は一部に弱さがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きが続きしました。また、個人消費は堅調に推移しており、雇用所得環境も改善しつつあり、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は国債等債券売却益の増加等により、前年同期比4億97百万円増加して177億75百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用が減少しましたが、国債等債券償還損の増加等により、前年同期比6億49百万円増加して157億81百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億51百万円減少して19億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億20百万円減少して13億26百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ47億円増加して1兆1,470億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ30億円減少して589億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は公金預金が増加しましたが、一般法人預金、個人預金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ21億円減少して1兆261億円となりました。一方、貸出金は金融業・保険業、製造業、地方公共団体等が増加しましたが、各種サービス業、卸売業・小売業、建設業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ55億円減少して7,418億円となりました。また、有価証券はその他の証券、株式が減少しましたが、国債、社債等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ162億円増加して3,151億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期（通期）の業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、2024年5月10日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	64,516	57,259
金銭の信託	1,069	1,001
有価証券	298,904	315,169
貸出金	747,342	741,824
外国為替	467	834
リース債権及びリース投資資産	6,395	6,547
その他資産	15,509	16,674
有形固定資産	16,191	15,802
無形固定資産	529	546
退職給付に係る資産	708	838
繰延税金資産	1,875	1,631
支払承諾見返	1,818	1,834
貸倒引当金	△13,021	△12,869
資産の部合計	1,142,308	1,147,094
<b>負債の部</b>		
預金	1,027,823	1,001,164
譲渡性預金	500	25,010
借入金	43,340	51,439
外国為替	2	0
その他負債	4,637	6,706
賞与引当金	410	206
退職給付に係る負債	27	29
睡眠預金払戻損失引当金	98	94
株式報酬引当金	50	57
繰延税金負債	102	127
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,512
負ののれん	17	4
支払承諾	1,818	1,834
負債の部合計	1,080,347	1,088,187
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,307	10,307
利益剰余金	30,067	31,031
自己株式	△169	△206
株主資本合計	55,648	56,576
その他有価証券評価差額金	△224	△4,272
土地再評価差額金	3,146	3,134
退職給付に係る調整累計額	53	45
その他の包括利益累計額合計	2,975	△1,092
新株予約権	28	28
非支配株主持分	3,308	3,395
純資産の部合計	61,961	58,907
負債及び純資産の部合計	1,142,308	1,147,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	17,277	17,775
資金運用収益	10,056	10,190
(うち貸出金利息)	7,309	7,343
(うち有価証券利息配当金)	2,651	2,753
役務取引等収益	1,840	1,954
その他業務収益	3,799	4,560
その他経常収益	1,581	1,068
経常費用	15,132	15,781
資金調達費用	145	452
(うち預金利息)	117	413
役務取引等費用	1,057	1,039
その他業務費用	4,360	5,146
営業経費	8,971	8,826
その他経常費用	598	316
経常利益	2,145	1,994
特別損失	39	34
固定資産処分損	18	3
減損損失	21	30
税金等調整前四半期純利益	2,106	1,959
法人税、住民税及び事業税	336	370
法人税等調整額	△89	184
法人税等合計	246	554
四半期純利益	1,859	1,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,746	1,326

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,859	1,405
その他の包括利益	△623	△4,045
その他有価証券評価差額金	△641	△4,037
退職給付に係る調整額	18	△7
四半期包括利益	1,235	△2,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	△2,730
非支配株主に係る四半期包括利益	20	90

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,283百万円	4,306百万円
危険債権額	27,345百万円	26,431百万円
三月以上延滞債権額	180百万円	577百万円
貸出条件緩和債権額	639百万円	120百万円
合計額	32,448百万円	31,435百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
	16,220百万円	15,690百万円

## (四半期連結損益計算書に関する注記)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
株式等売却益	1,108百万円	865百万円
貸倒引当金戻入益	212百万円	41百万円
償却債権取立益	151百万円	28百万円
金銭の信託運用益	43百万円	—

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
株式等売却損	56百万円	78百万円
金銭の信託運用損	—	68百万円
株式等償却	24百万円	44百万円
貸出金償却	454百万円	23百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	582百万円	692百万円
負ののれんの償却額	△12百万円	△12百万円

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	13,179	3,749	414	17,343	△65	17,277
セグメント間の内部経常収益	37	55	1	94	△94	—
計	13,216	3,804	416	17,437	△160	17,277
セグメント利益	1,858	171	116	2,146	△1	2,145

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 外部顧客に対する経常収益の調整額△65百万円は「リース業」と「クレジットカード業」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

3. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおける当該減損損失の額は、当第3四半期連結累計期間においては21百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	13,575	3,926	281	17,783	△8	17,775
セグメント間の内部経常収益	33	58	1	93	△93	—
計	13,608	3,985	283	17,877	△101	17,775
セグメント利益	1,773	217	5	1,995	△1	1,994

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は「クレジットカード業」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

3. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおける当該減損損失の額は、当第3四半期連結累計期間においては30百万円であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は85百万円、株式数は89千株（前連結会計年度末自己株式の帳簿価額48百万円、株式数47千株）であります。

## 3. 2025年3月期 第3四半期決算説明資料

## (1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	2024年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)-(B)	2025年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	13,609	13,216	393	
①業務粗利益	9,648	9,705	△57	
コア業務粗利益 (①-②)	10,243	10,063	180	
資金利益	9,737	9,908	△171	
役務取引等利益	806	682	124	
その他業務利益	△895	△885	△10	
(②うち国債等債券損益)	△595	△357	△238	
経費 (除く臨時処理分)	8,621	8,719	△98	
人件費	4,483	4,426	57	
物件費	3,552	3,634	△82	
税金	585	658	△73	
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	1,026	986	40	
コア業務純益 (③-②)	1,622	1,343	279	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,562	1,262	300	
④一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	1,026	986	40	
臨時損益	742	871	△129	
⑤不良債権処理額	23	453	△430	
貸出金償却	23	453	△430	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他 (債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	38	278	△240	
⑦償却債権取立益	28	151	△123	
株式等関係損益	737	883	△146	
株式等売却益	865	969	△104	
株式等売却損	78	56	22	
株式等償却	50	29	21	
その他臨時損益	△38	11	△49	
経常利益	1,768	1,857	△89	1,000
特別損益	△34	△39	5	
うち固定資産処分損益	△3	△18	15	
うち減損損失	30	21	9	
税引前四半期純利益	1,734	1,818	△84	
法人税、住民税及び事業税	311	243	68	
法人税等調整額	174	△102	276	
法人税等合計	486	141	345	
四半期純利益	1,248	1,676	△428	700
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	△43	24	△67	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (単体)

(単位：億円)

【参考】 (単位：億円)

	2024年12月末		2023年12月末		2024年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40		42		39	
危険債権	261		249		271	
要管理債権	6		8		8	
三月以上延滞債権	5		0		1	
貸出条件緩和債権	1		7		6	
小計	308		299		319	
正常債権	7,325		7,266		7,370	
合計	7,634		7,566		7,690	
開示債権比率	4.04%		3.96%		4.15%	

## (3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

(単位：百万円)

【参考】 (単位：百万円)

	2024年12月末		2023年12月末		2024年3月末	
自己資本比率	8.59%		8.55%		8.31%	
自己資本 (コア資本)	55,671		55,819		54,811	
コア資本に係る基礎項目	56,556		56,518		55,577	
コア資本に係る調整項目 (△)	885		699		766	
リスク・アセット等	647,767		652,789		658,916	

## (4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円)

【参考】 (単位：百万円)

	2024年12月末		2023年12月末		2024年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	312,240	△4,246	290,198	△1,950	296,051	△263
株式	15,920	4,635	13,437	3,643	16,140	5,519
債券	238,179	△8,594	208,228	△4,734	213,089	△5,223
その他	58,141	△287	68,532	△859	66,821	△558

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## (5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

(単位：億円)

【参考】 (単位：億円)

	2024年12月末		2023年12月末		2024年3月末	
預金等 (未残)	10,274		10,217		10,295	
うち個人預金	6,664		6,797		6,745	
貸出金 (未残)	7,453		7,384		7,507	
うち住宅ローン	951		944		946	

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。